

## 「我が国の博士課程修了者の大学院における修学と 経済状況に関する調査研究」の公表について

科学技術政策研究所(所長 桑原輝隆)では、2010 年度に我が国の博士課程を修了した者(調査時点での予定者を含む)を対象に、修学と経済状況に関する調査を実施いたしました(有効回答数 2,265 人)。

この結果、大学院在籍時に国外学会で研究成果を 1 回以上発表した者は 6 割以上であり、国外での研究経験がある者は 2 割であることが分かりました。過去の調査結果では 2002 年度から 2006 年度に我が国の博士課程を修了した者が国外研究を経験した割合は平均で約 1 割であることが示されているため、近年、博士学生の国外研究経験は増加していると推察されます。

また約 6 割の回答者が大学院在籍時にティーチングアシスタントやリサーチアシスタントとして雇用されていましたが、米国とは異なり、この収入で生活費や学費等を賄うには不十分な状況が示唆されました。

今回の調査は、我が国の比較的規模の大きな 59 大学の博士課程を修了した者(調査時点での予定者を含む)が調査の質問に直接回答する形式で実施いたしました。これにより、修学経験や経済状況、そして就職意識などの詳細が明らかになりました。主な結果は次頁以降の通りです。

※ 本報告書につきましては、科学技術政策研究所ウェブサイト

(<http://www.nistep.go.jp/index-j.html> の「研究成果」の「調査研究一覧」)に掲載されますので、そちらで電子媒体を入手することが可能です。

(お問い合わせ)

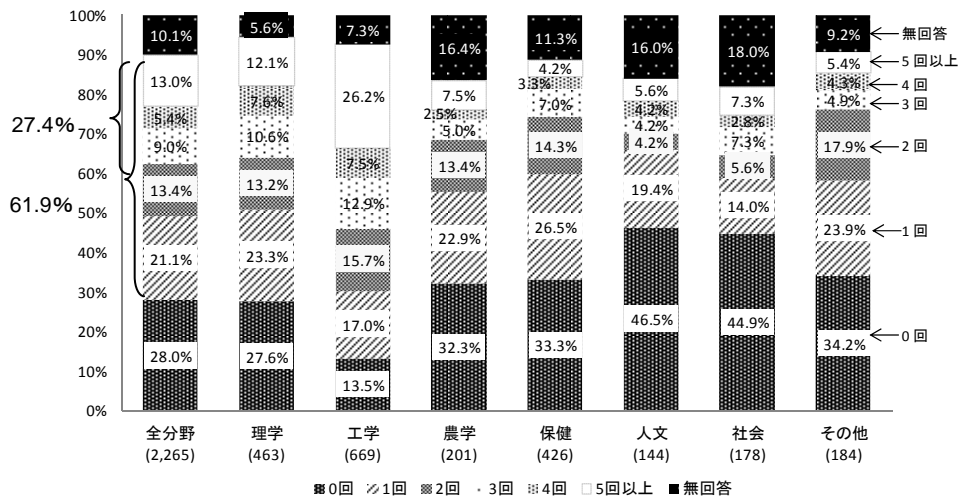
科学技術政策研究所 第 1 調査研究グループ 担当:加藤、<sup>かねがえ</sup>鐘ヶ江  
TEL:03-3581-2395(直通) FAX:03-3503-3996  
e-mail:1pg@nistep.go.jp ウェブサイト:<http://www.nistep.go.jp>

## 修学状況

### 国外での学会発表数

- 大学院在籍時に国外の学会に1回以上登壇した者は61.9%、3回以上登壇した者は27.4%を占めます。分野別に見ると、自然科学系の学会発表数は人文社会系の発表数より多く、自然科学系の中でも工学分野は他分野に比べて国外学会での発表数が多いことが示されています。

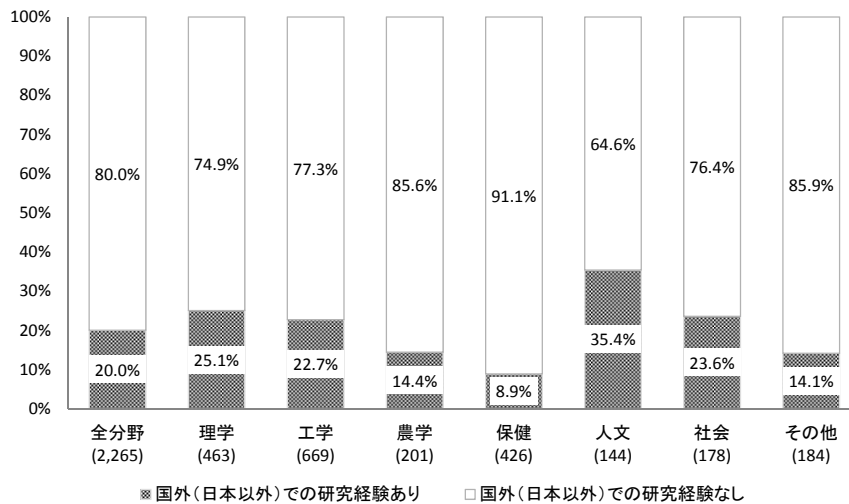
図1 修士・博士を通じて登壇した国外学会数（分野別）



### 国外研究経験

- 回答者のうち20.0%が大学院在籍時に国外（日本以外）で研究した経験があります。分野別に見ると人文分野の者は35.4%であり、他分野よりも多いことが分かりました。また国外で研究する場合の期間は、1ヶ月以上が85.9%であり、1年以上が30.4%を占めました。なお人文分野では1年以上が62.7%を占めています。

図2 国外（日本以外）での研究経験の有無（分野別）



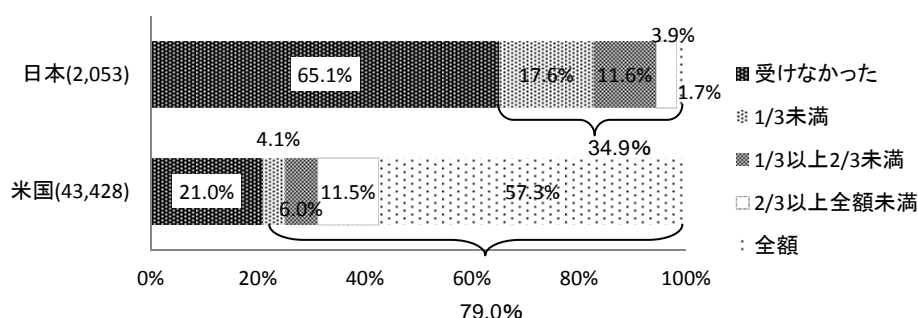
- 過去に科学技術政策研究所が実施した調査によると、2002 年度から 2006 年度までに我が国の博士課程を修了した約 7 万 5 千人のうち不明者を除く約 4 万 1 千人の中で博士課程在籍時に国外機関での研究経験がある者は約 1 割（約 4 千人）に相当します。この調査結果と本調査結果で示された結果（国外研究経験者は 2 割）を比較すると、博士課程修了者の国外での研究経験率は、近年、増加していると推察されます。
- なお、これまでの調査研究からは、博士学生が国外研究を経験する場合に博士課程修了後に国外で就職する率が高いことや、国外での勤務経験を持つ研究者はそうでない者と比較して国際的な共同研究数や国際共著論文数が多いことが示されています。

## 経済状況

### 学費の免除

- 回答者のうち大学院で学費を免除された人数の割合は、米国の博士号取得者が大学院で学費を免除された人数の割合と比較して小さいことが分かりました（学費を免除された割合は日本 34.9%、米国 79.0%）。

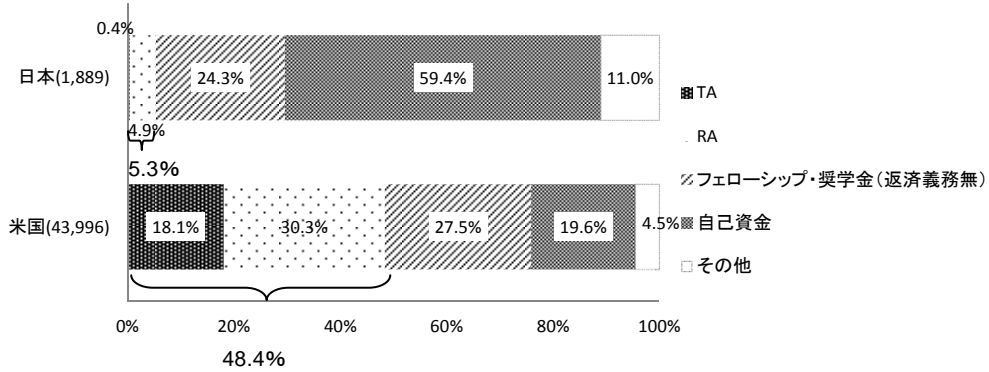
図 3 大学院で学費を免除された割合



### 大学院在籍のために最も多くの金額を利用した資金の種別

- 回答者が大学院在籍のために最も多くの金額を利用した資金種別としては自己資金が 59.4%と最も多く、ティーチングアシスタント（TA）とリサーチアシスタント（RA）への雇用による収入を合計した割合は 5.3%です。米国の博士号取得者の自己資金率は 19.6%であり、TA と RA への雇用による収入を合計した割合は 48.4%なので、日本の回答者は自己資金率が高く TA や RA による収入の比率が低いことがわかります。
- 他方、本調査回答者のうち TA や RA に雇用された者は約 6 割であることから、TA や RA は多くの学生に利用されるもののその収入で生活費や学費等を賄うには不十分な状況が示唆されます。

図4 大学院在籍のために最も多くの金額を利用した資金種別



**就職先に関する意識**

- 博士課程進学時には、一般学生（社会人学生と留学生を除いた学生）の40.5%が、日本国内の民間企業を課程修了後の就職先として考えています。分野別に見ると、自然科学系は人文社会系と比較して日本国内の民間企業を意識する率が高いことや、特に工学系は他の分野と異なり国内の教育機関よりも民間企業を意識する率が高いことが示されています。

図5 一般学生が博士課程進修後の就職先として教育機関・民間企業を意識していた割合（分野別）

